



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月7日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ゼットン

コード番号 3057 URL <https://www.zetton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木伸典

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森充 TEL 03-6416-4820

四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	4,687	137.5	499	—	571	131.3	590	332.6
2022年2月期第2四半期	1,973	△17.6	△790	—	247	—	136	—

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 777百万円 (444.8%) 2022年2月期第2四半期 142百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	91.63	—
2022年2月期第2四半期	28.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第2四半期	7,308	2,818	38.6	437.07
2022年2月期	5,220	2,041	39.1	316.48

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 2,818百万円 2022年2月期 2,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	—	580	—	630	—	330	—	51.16

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年5月25日開催の第27回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当期より決算期（事業年度の末日）を2月28日から1月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2022年3月1日から2023年1月31日までの11ヶ月間となっております。この為、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	6,451,000株	2022年2月期	6,451,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	1,234株	2022年2月期	1,234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	6,449,766株	2022年2月期2Q	4,828,366株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたってのご注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みにより、経済活動や個人消費活動の正常化に向けた動きが見られるものの、7月以降の第7波となる再度の感染拡大、米国などの金融引き締め政策による円安、ロシア・ウクライナ情勢に起因する経済への影響、資源価格の高騰等、経済環境の変化により、引き続き先行きが不透明な経済情勢が続いております。

外食業界におきましても、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除され、一時的に人流が回復したものの、7月以降の新型コロナウイルス感染症の第7波により、再び個人消費が低迷しております。また、こうした環境下で有効求人倍率は上がり続けており、働き手不足にも至っております。更に、経済環境変化によるサプライチェーンへの影響により原材料価格が高騰し、依然として厳しい状況が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、アフターコロナを見据え、お客様により楽しんでいただくことを目的に各事業のブラッシュアップに努め、安全面に配慮しながらも各事業積極的な営業を実施いたしました。

(国内)

全体的には、新型コロナウイルス感染症の第7波による影響を受けながらも、各事業コンテンツを導入する公園再生プロジェクトの1つである葛西臨海公園再生プロジェクトにおいて、更なるプロジェクトの拡張を実行し、2022年4月に環境保全を意識した持続可能なバーベキュー場「なぎさBBQ」(アウトドア事業)をオープンいたしました。また、アウトドア事業の既存店舗では、昨年コロナ禍で営業が出来なかった店舗においても、空間や商品、プライシングの見直しを図るとともに、例年より早期オープンすることにより、業績も好調に推移いたしました。

ブライダル事業では、当社グループの大型店舗である「徳川園」において、2022年4月よりPark-PFI制度を活用した管理運営に切り替わることに伴い、コンソーシアムグループ「徳川の杜」の一員として、約3ヶ月にわたる大幅リニューアル工事を実施し、従前とは異なる柔軟な運営が可能となったことから、新規事業の構築を進め、7月に再開業を実施しております。

これらの結果、売上面においては、コロナ前の2020年2月期第2四半期比で77.4%も、計画比では94.1%と、第7波の影響を受けながらも高水準にて着地、利益面においては、既存事業ベースにて若干の赤字という状況でした。

(海外)

米国ハワイ州にて事業を運営しております連結子会社 ZETTON, INC. の国際事業におきましては、経済活動の活発化を背景に、既存店舗は好調に推移、また、更なる事業規模拡大に向けて、2021年11月に業態変更を行ったアイランドフレンチの新店「natuRe waikiki」のオープンをはじめ、人気店舗「Aloha Steak House」の移転拡張や、新業態の開発と出店準備を進めております。

これらの結果、売上面においては、2020年2月期第2四半期比で113.4%、利益面においても、新規店舗のインシヤルコストを吸収して黒字にて着地いたしました。加えて、2021年9月に米国政府による「RRF(レストラン活性化基金)」受給を今期の会計に反映させることにより、過去最高益を達成しております。

ゼットングループとして、引き続き当社グループの持つブランド力を最大限に生かしながら、創業時からの企業理念「店づくりは、人づくり。店づくりは、街づくり。」はアフターコロナの新しい時代においてこそ、ぶれる事のない普遍の理念であることを認識し、持続可能な社会の実現と永続的な企業価値の向上を目指してまいります。

連結業績につきましては、満足に営業出来なかった前期に比べ、アウトドア事業や国際事業の躍進により前期を大きく超過し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益と過去最高益を達成いたしました。

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)の連結業績につきましては、売上高4,687百万円(前年同期比137.5%増)、営業利益499百万円(前年同期は営業損失790百万円)、経常利益571百万円(前年同期比131.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益590百万円(前年同期比332.6%増)となりました。

※店舗数については、当期間に3店舗の新規出店、3店舗の退店を行ったことにより、当第2四半期末の店舗数は、直営店69店舗(国内62店舗、海外7店舗)、FC店4店舗の合計73店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,087百万円増加の7,308百万円となりました。これは主に、使用権資産（米国子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用）が1,768百万円、売掛金が317百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,309百万円増加の4,489百万円となりました。これは主に、前受金が538百万円減少したものの、リース債務及び長期リース債務（米国子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用）が1,679百万円、買掛金が253百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ777百万円増加の2,818百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が186百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、2,246百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、576百万円（前年同期は331百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加等の資金減少要因をその他の流動負債の増加、仕入債務の増加等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、569百万円（前年同期は43百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、245百万円（前年同期は373百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年4月13日付「2022年2月期決算短信[日本基準]（連結）」において、2022年3月1日から2023年2月28日までの通期業績予想を公表しておりますが、2022年4月19日付「定款の一部変更（事業目的の追加及び決算期（事業年度の末日）の変更）に関するお知らせ」のとおり、決算期変更を発表しており、2022年5月25日開催の第27回定時株主総会において、事業年度を毎年2月1日から翌年1月31日までとする変更を決議しております。

決算期変更の経過期間となる第28期事業年度（2022年3月1日から2023年1月31日まで）の11ヶ月決算の通期業績見通しにつきまして、2022年7月8日付「決算期変更に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて、公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313,726	2,246,352
売掛金	84,837	402,836
商品	835	846
原材料及び貯蔵品	78,706	107,379
前払費用	89,605	90,786
未収入金	255,483	49,439
その他	3,865	645
流動資産合計	2,827,060	2,898,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,631,607	3,854,910
減価償却累計額	△1,831,605	△1,932,530
減損損失累計額	△562,781	△562,781
建物及び構築物(純額)	1,237,219	1,359,598
車両運搬具	6,418	7,678
減価償却累計額	△4,434	△5,016
車両運搬具(純額)	1,983	2,661
工具、器具及び備品	1,225,511	1,380,851
減価償却累計額	△1,020,796	△1,098,397
減損損失累計額	△34,903	△36,827
工具、器具及び備品(純額)	169,811	245,625
使用権資産	-	1,768,779
減価償却累計額	-	△101,163
使用権資産(純額)	-	1,667,616
建設仮勘定	15,791	26,343
その他	264	264
減価償却累計額	△244	△254
その他(純額)	20	10
有形固定資産合計	1,424,827	3,301,856
無形固定資産		
のれん	7,590	7,574
ソフトウェア	4,242	3,214
その他	22,588	34,014
無形固定資産合計	34,420	44,803
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	1,683	49,620
差入保証金	463,325	503,540
繰延税金資産	469,464	509,275
その他	141	938
投資その他の資産合計	934,615	1,063,374
固定資産合計	2,393,864	4,410,034
資産合計	5,220,924	7,308,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,593	469,700
短期借入金	95,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	455,540	395,897
リース債務	123	210,231
未払金	113,481	269,016
未払費用	202,048	277,033
未払法人税等	112,724	55,573
未払消費税等	113,104	101,510
株主優待引当金	12,771	10,336
前受金	664,069	125,272
その他	30,408	28,404
流動負債合計	2,015,865	2,042,976
固定負債		
長期借入金	896,813	705,780
リース債務	-	1,468,789
資産除去債務	243,100	244,243
その他	23,927	27,537
固定負債合計	1,163,841	2,446,350
負債合計	3,179,706	4,489,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,416	90,000
資本剰余金	827,810	1,506,749
利益剰余金	23,954	1,053,392
自己株式	△217	△217
株主資本合計	2,058,963	2,649,924
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△17,745	169,069
その他の包括利益累計額合計	△17,745	169,069
純資産合計	2,041,218	2,818,993
負債純資産合計	5,220,924	7,308,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,973,550	4,687,175
売上原価	547,609	1,046,946
売上総利益	1,425,940	3,640,228
販売費及び一般管理費	2,216,311	3,140,750
営業利益又は営業損失(△)	△790,370	499,477
営業外収益		
受取利息	10	22
為替差益	4,914	502
助成金収入	1,051,651	74,899
その他	4,564	1,288
営業外収益合計	1,061,140	76,713
営業外費用		
支払利息	14,818	4,082
その他	8,704	134
営業外費用合計	23,523	4,216
経常利益	247,246	571,974
税金等調整前四半期純利益	247,246	571,974
法人税、住民税及び事業税	4,730	17,215
法人税等還付税額	△24,125	-
法人税等調整額	130,038	△36,201
法人税等合計	110,643	△18,986
四半期純利益	136,603	590,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,603	590,960

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	136,603	590,960
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,167	186,814
その他の包括利益合計	6,167	186,814
四半期包括利益	142,770	777,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,770	777,775

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247,246	571,974
減価償却費	129,817	119,461
使用権資産償却費	-	92,163
のれん償却額	1,148	1,318
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△3,081	△2,435
受取利息及び受取配当金	△10	△22
支払利息	14,818	4,082
為替差損益 (△は益)	△4,914	△502
助成金収入	△1,051,671	△74,899
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,678	△315,705
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,031	△23,544
未収入金の増減額 (△は増加)	△134,889	△922
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,873	3,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,597	244,261
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,430	△16,407
リース債務の返済による支出	-	△81,773
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	59,623	481,973
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,930	1,021
その他	△9,701	△643,946
小計	△748,354	359,760
利息及び配当金の受取額	10	22
助成金の受取額	1,121,538	297,979
利息の支払額	△14,674	△4,180
法人税等の支払額	△27,089	△77,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,430	576,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,290	△523,573
無形固定資産の取得による支出	-	△9,779
貸付けによる支出	△500	△1,500
貸付金の回収による収入	802	831
差入保証金の差入による支出	△27,713	△31,772
差入保証金の回収による収入	1,586	-
長期前払費用の増減額 (△は増加)	-	△3,992
その他	1,518	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,598	△569,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,837	△35,001
長期借入れによる収入	507,506	200,000
長期借入金の返済による支出	△174,329	△410,675
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△996	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,018	△245,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,775	171,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	685,625	△67,373
現金及び現金同等物の期首残高	524,860	2,313,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,210,486	2,246,352

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金の額1,117百万円を減少し資本準備金に振り替え、資本準備金の額438百万円を減少しその他資本剰余金に振り替えております。また、振替後のその他資本剰余金438百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が90百万円、資本剰余金が1,506百万円、利益剰余金が1,053百万円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASC第842号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、米国会計基準を適用している在外子会社について、ASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、主に有形固定資産の「使用権資産」が1,768百万円、流動負債の「リース債務」が253百万円、固定負債の「リース債務」が1,514百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

一般の新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の適用により、当社グループは、2022年3月下旬までは営業時間の短縮等を実施しました。まん延防止等重点措置の解除後も、コロナ変異株の感染者数は横ばいで推移していること、第7波による影響含め、コロナ前の状況には戻っておりません。

当社グループは、現状において入手可能な外部情報等を含め、総合的に検討を行い、当該感染症の影響は、2023年1月期については緩やかに持ち直し、2024年1月期以降については、当該感染症の拡大以前の状況まで回復するとの仮定に基づき、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等）を行っておりますが、前連結会計年度の見積りの前提から重要な変更はありません。

なお、上記仮定については、現時点における判断であり、今後における当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(米国連結子会社における助成金の処理について)

当社の連結子会社であるZETTON, INC. (米国) が受領したレストラン活性化基金 (Restaurant Revitalization Fund: RRF) について、当第2四半期連結累計期間に使用した675百万円を、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」へ充当しています。